

令和2年度 人事異動及び組織機構の改正について

第4次山形県総合発展計画に掲げる、「次代を担い地域を支える人材の育成・確保」、「競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化」、「高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化」、「県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり」、「未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用」の5つの政策の柱に沿った各種施策を力強く推進し、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」を実現するため、令和2年4月1日付けで人事異動及び組織機構の改正を以下のとおり行う。

I 人事異動の基本方針

人事異動に当たっては、組織の活性化と職員の士気高揚に意を用いながら、個々の職員の能力が最大限発揮されるよう、次の点に留意した。

- 1 適材適所の原則に立ち、意欲的で創造力に富む人材の積極的な登用
- 2 女性職員の能力が多様な分野で発揮されるよう、また、将来の幹部職員登用も展望した、女性職員の積極的な登用と活躍の場の拡大に配慮した人事配置
- 3 市町村・地域の声を大切にする県政を展開するため、総合支庁等出先機関と本庁との交流の推進
- 4 人材育成の視点に立った、他県、市町村との相互交流や省庁・民間等派遣、研修派遣などの実施

II 主な組織機構の改正

1 「令和」の新たな時代における県づくりの推進

今後の県づくりの指針となる「第4次山形県総合発展計画」が令和の新たな時代にスタートすることを契機に、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現に向け活力溢れる県づくりを目指していくとともに、県民に分かりやすい組織づくりを行うため、「企画振興部」を『みらい企画創造部』に、「子育て推進部」を『子育て若者応援部』に、「商工労働部」を『産業労働部』に改称する。

2 「第4次山形県総合発展計画」に掲げる「政策の柱」に沿った組織体制の整備

(1) 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

① 地域活力の向上に向けた移住・定住施策の推進

◇ 県内各地での人口減少、特に将来を担う若年層等の社会減対策として移住・定住施策を強力に推進し、人口減少を抑制しながら地域の活力を向上させるため、『移住・定住推進課』を新設する。

② 国際人材の県内定着に向けた一体的な支援の展開

◇ 人口減少や人手不足が深刻化する中、全県一体となった産学官及び市町村との連携によるオール山形で産業・経済発展の新たな担い手となる国際人材を呼び込み、県内定着に向けた取組みを強力に推進するため、『国際人材活躍支援課』を新設する。

(2) 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

① 農林業の未来を担う高度な人材の育成

◇ 明日の農林業を担う高度な人材を育成する専門職大学の整備に向けた準備作業を本格的に進めていくため、農政企画課内に『専門職大学整備推進室』を新設する。

② 次世代の農業・水産業を支える研究拠点の機能強化

◇ 持続的に発展できる山形県の農林水産業を目指し、これまでの試験研究や先端技術を活用して更に高度な研究開発へと大きな転換を図り、本県農業の可能性を広げ、未来への礎を築いていくため、農業・水産業関係試験研究機関を「試験場」から『研究所』に改称する。

(3) 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

① 魅力ある文化財を活用した観光誘客・地域活性化

◇ 魅力的な文化財をはじめとする本県の「精神文化」の継承・発信を通じた観光誘客・地域活性化を一層推進するため、現在教育委員会で所管している文化財保護（保存・活用）及び博物館に係る事務を知事部局（観光文化スポーツ部）へ移管する。

- ◇ 文化財保護及び博物館に係る事務の移管に伴い、観光文化スポーツ部に『文化振興・文化財課』及び『スポーツ振興・地域活性化推進課』を新設する。
- ◇ 複雑化・増大する文化・スポーツ行政の事務に的確に対応するため、観光文化スポーツ部に『文化スポーツ推進監(兼)次長』を新設する。

② 文化・芸術の発信と交流人口の拡大

- ◇ 県民の新たな賑わいを創出する文化拠点を活用して、文化芸術や魅力ある観光資源等の発信と多様な交流による地域活性化を推進するため、『新県民文化館活用・発信課』を新設する。

(4) 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

① 県民の安全・安心に向けた地域活動の活性化促進

- ◇ 県民の安全・安心の確保に向け、災害ボランティアなどの県民活動を通じた地域の活力の維持・向上に取り組むとともに、県災害対策本部等と迅速かつ密接な連携体制を構築するため、消費生活・地域安全課に『県民活動・防災ボランティア支援室』を新設する。

② 効率的・効果的な医療提供体制の確保

- ◇ 医療政策の着実な展開と医師の地域偏在解消に力強く取り組んでいくため、『医療政策課』を新設するとともに、同課内に『地域医療支援室』を新設する。

(5) 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

① 特定課題の解決に向けたICT政策の推進

- ◇ 県民生活の質の向上や安全・安心な地域づくりなど、県内各分野における特定課題の解決に向け、ICT政策を力強く推進するため、『ICT政策推進課』を新設する。

Ⅲ 人事異動の状況

(知事部局)

区分	令和2年度		(参考) 平成31年度	
	異動数	昇任者	異動数	昇任者
部長級	9名	4名	8名	6名
次長級	34名	20名	39名	24名
課長級	200名	65名	234名	67名
課長補佐級	467名	100名	440名	94名
主査級	339名	82名	403名	93名
係長級	229名	77名	275名	75名
一般級	245名		253名	
合計	1,523名	348名	1,652名	359名

(参考) 全任命

区分	令和2年度		(参考) 平成31年度	
	異動数	昇任者	異動数	昇任者
部長級	10名	5名	9名	7名
次長級	38名	23名	47名	30名

Ⅳ 女性職員の登用状況

(知事部局)

区分	令和2年度		(参考) 平成31年度	
	職員数	昇任者	職員数	昇任者
部長級	2名 ^{*1} (12.5%)	0名	2名(11.8%)	1名
次長級	5名 ^{*2} (9.6%)	3名	4名(8.5%)	2名
課長級	57名(16.1%)	15名	51名(14.4%)	10名
課長級以上小計	64名(15.2%)	18名	57名(13.7%)	13名
課長補佐級	140名(17.2%)	37名	123名(15.1%)	30名
主査級	296名(35.0%)	30名	300名(35.2%)	39名
係長級	241名(34.0%)	25名	243名(34.1%)	28名
合計	741名(26.5%)	110名	723名(25.8%)	110名

() は職員数に占める女性職員の割合

※1 部長級女性職員は、全任命ベースでは人事委員会事務局長を加え3名となる

※2 次長級女性職員は、全任命ベースでは山形県公立大学法人への派遣者を加え6名となる

【参考】県職員全体の女性管理職登用状況

区分	令和2年度		(参考) 平成31年度	
	女性職員数	昇任者	女性職員数	昇任者
合計 (課長級以上)	85名(13.1%)	28名	74名(11.4%)	17名

※学校に勤務する教員、医師を除く。

() は職員数に占める女性職員の割合